慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	清家篤・ 山田篤裕著『高齢者就業の経済学』
Sub Title	
Author	橘木, 俊詔(Tachibanaki, Toshiaki)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2005
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.98, No.1 (2005. 4) ,p.129- 132
JaLC DOI	10.14991/001.20050401-0129
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20050401-0129

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」98 巻 1 号（2005 年 4 月）

書評

清家篤・山田篤裕著

『高齢者就業の経済学』

日本経済新聞社，2004 年，244 頁

高齢者の労働市場，生涯現役社会論で第一人者の清家篤氏，国際経験豊富でこれから大いに期待できる新鋭の山田篤裕氏の共著による，第一級の書物が出版された。高齢者の就業問題の解明と，そのための政策をどうすればよいか，という提言を含んだ本の出版を歓迎したい。

清家氏はこの分野で既に大きな貢献をしている人であり，今回の本は彼の考え方を一層発展させた上で，新鋭の山田氏が加わったことによって，新しい分析手法と最新のデータを駆使し，かつ国際比較の面を増強した，というのが本書の特色といえる。

本書は全部で 7 章から成っているが，各章を簡単にまとめると次のようになる。

第 1 章では，日本の「超」高齢化の実態が生々しく紹介された後，日本の高齢者が高い就業意欲をもっていることが賞賛された上で，日本の高齢化モデルが世界に対して指針となりうる可能性に言及している。ただし，選択の時代を迎えてすべての高齢者に働くことを要求するのではないことを述べており，そのことが高齢者の所得分配に微妙な影響のあることが示唆されている。

第 2 章では，日本の高齢者の労働問題の特徴を，主として OECD 諸国を中心にした国際比較の上から明らかにする。日本の高齢者は他の欧米諸国と異なり，公的年金の支給開始年齢以降も相当多くの人が勤労していることを示す。これは既に述べた高齢者の高い就業意欲から説明できることであるが，なぜ高い就業意欲があるかといえば，高齢者の所得を年金だけではなく，賃金所得からも保障させようとする政策の効果があったからである。なにも働くことだけに生きがいを感じるからではなく，生活賃金を獲得したいという希望も強かったことを示しており，このような動機付けのもっている意味は大きい。換言すれば，日本では公的年金だけでは食べていけないのか，という問題提起を含んでいる。このことに関しては後に私のコメントを述べる。

第 3 章では，豊富な統計資料の個票を用いて，高齢者の労働供給の実態を計量経済学的に分析する。高齢者が働くか，働かないかの選択に与える変数として，年齢，健康，年金の受給資格，定年経験，過去の職業，等々が考えられるが，この章ではこれらが実際にどのような効果があったかを検証している。もっとも重要な変数は年齢と健康であり，直感に合致する。さらに，本人の教育，職業も重要であるが，定年の有無や公的年金の支給開始年齢もそれなりに決定要因としての効果は大きい。しかし，公的年金を受給しながらも働いている人が相当多いので，それが就労か否かのすべてを決めているのではない。

第 4 章は年金制度と定年の存在が，高齢者の就業に与える影響力を詳しく検討している。この章は第 3 章をもっと深く分析したといってよい。本章で興味を引く点は，公的年金を受給しながら勤労している高齢者の賃金は相当減額されていることが明確に示されていることと，定年後も勤労している人の賃金が同じく相当低くなっている点である。日本の高齢者は働くと損をするような状態にいるとされ，賃金の減額が勤労意欲にとってマイナスであると示されている。一方，年金給付には税制の優遇があるのに対して，年金給付額を勤労収入に応じて削減する政策も採用されているので矛盾があると主張される。

定年に関していえば，定年制度は人を年齢によって差別していることになるので，アメリカのように年齢差別を禁止しているような国の精神と反することになる。定年を人権批判とみなす考え方に

もつながるので，今後はわが国においても年齢差別を巡って法律的な論争が行なわれる可能性がある。さらに，定年の存在によって職場を移る人（あるいは継続雇用される人も含めて）に関していえば，賃金が大幅に低下する事実が相当あることが示され，定年を口実にした賃金カットが暗黙の了解事項にされる恐れのあることが示唆される。

第5章では，高齢者がどのようなプロセスを経て引退しているかが，相当密度の濃い分析手法を用いて解析される。この章はこれまでの章で得られた分析結果を，高度な統計手法を用いて再吟味しているといってよい。したがって，他の章と比較して読者は読むのに苦労があるのではないかと想像される。例えば，ハザード分析，カプラン・マイヤー法，ログランク検定量，一般化ウィルコクソン検定量，カイ二乗検定，という言葉が出てくる。これらは学術論文ではごく一般的な言葉であるが，縦書きの本書の読者がどれほどこれらを理解できるか疑問である。

なぜこのようなことを述べるかといえば，本書の読者を専門家に限定するのか，それとも一般読者を想定しているのか，目的がやや不統一のように映るからである。本書の「まえがき」には，清家と山田の研究成果を世に問うと書かれているが，社会一般の選択に役立つ情報を提供したいとの動機から，専門家ではない読者にもできるだけわかりやすい記述となる努力をした，と記されている。第5章の記述には，もう少し一般読者にもわかりやすいような工夫があってよかったのではないだろうか。

第6章は高齢者の所得分配の現状を，国際比較の観点から日本について分析したものである。日本の所得分配が不平等化していると警鐘を鳴らしている評者からも，この章の分析は歓迎である。得られた結果を要約すれば次のようになる。第1に，高齢者が中心になる引退世代の方が，現役である就労世代よりも所得格差が大きい。第2に，引退世代内の世帯に限定すれば，所得格差が増大したとか減少したということはなく，ほぼ格差は一定で進行した。第3に，高齢世代の所得構成に注目すれば，勤労収入の役割と年金収入の役割は異なる。具体的には前者は格差が拡大中であるが，後者の分布は平等性が高いといえる。しかし，前者が総所得に占める役割が低下しているので，総体として高齢者の所得分布は変化していないこととなる。第4に，高齢者の所得分配の不平等度は高いが，分布の下位にいる低所得者（特に高齢単身女性者）の貧困さが目立つようになっており，高齢単身女性者への対策が急務であるとされる。

最後の第7章は，これまでの章で得られた成果に基づいて，様々な政策提言がなされる。それらをごく簡単にまとめれば次のようになる。第1に，清家氏の持論である「生涯現役社会」が提唱される。第2に，公的年金給付額は勤労収入に応じてカットされるべきではない，と主張される。第3に，日本でも年齢差別禁止法の精神に沿った制度改革を徐々に導入すべき，とされる。第4に，高齢者の教育・訓練を充実すべき，と主張される。第5に，高齢者の所得を再分配するような政策を強化すべし，とされる。

以上7章の要約は次のようにまとめられよう。すなわち，高齢者の生きがいを高めて，働きたい希望をもっている高齢者がもっと働けるような社会に日本は向かうべき，そして政策当局による好ましい政策が必要なのである。ここでの要約では，それら提言に添えられた両人による付帯事項や留保条件を書いていない。本書の読者に誤解を与える可能性があるので，本書をぜひ読んでいただきたい。

ここで評者による本書へのコメントをいくつか述べておこう。

第1に，働きたい意欲の強い高齢者に対して，それを満たすような政策を導入することに反対しないが，本書のごく一部を除いて，そのことが若者の雇用の阻害要因になっているかもしれない，と言及されていない。少子化時代を迎えて労働力不足が予想されるときに，高齢者が労働力として頑張ることは，日本経済にとって必要なことであ

るのは事実であるが，高齢者が頑張りすぎると若者が弾き出されてしまう恐れがある。そのことは玄田有史，太田總一等によって主張されているところでもある。

高齢者の労働市場に限定した本書である限り，若者への配慮は不必要であるかもしれないが，政策を実行したときに副次的な効果が発生することに，少しでも言及した方がよかったのではないか。清家・山田のご両人は高齢者が働いても若者への影響は小さいか，それとも若者が失業・フリーター・ニートで悩んでいるのは全く高齢者の就労と無縁であると信じているかもしれない。独立の章まで設ける必要性はないが，第2章の第8節で書かれている以上のものがほしかった。

第2に，日本の高齢者は就業意識が高いことを前向きに評価しているが，働かなければ食べていけない事情が一部の高齢者にあることは本書の指摘通りである。しかし，そこそこの生活水準であれば働くことよりも，むしろ趣味やその他のことに生きがいを感じる高齢者がもっと増加する可能性があると評者は予想している。清家・山田のご両人もそのような人を当然否定しないだろうが，私の言いたいことは，むしろ働くことから早く引退したいとする人が増加するシナリオも本書の中でふれていただきたかった，ということにすぎない。

なぜこのようなことを述べるかといえば，本書が比較の対象にしているOECD諸国では，できるだけ早く引退したいと願っている高齢者が多いからである。成熟型経済に向かう日本にあっても，スローライフを希望する高齢者が増加する可能性は高そうである。

第3に，日本の公的年金制度の今後を想定すれば，働きたい高齢者が多いことは心強いことである。従って，支給開始年齢の延長が進行中のわが国において，その政策がスムーズに実行されそうである。

しかし，働く高齢者に対して，公的年金給付額をさほど減少させないようにとする著者の主張は，少子・高齢化によって年金財政の悪化が確実な日本では政府は支給額の削減をねらっており，どう両立させたらよいかという点の言及がほしかった。もう少し具体的にいえば，現役や若者が年金保険料のアップを予想する中で，拠出を拒絶しているのが現状であり，現役や若者を納得させるには，高齢者の年金給付額削減策を実行する必要があるのでは，ということである。公的年金支給開始年齢の延長策によって，年金財政の困難は乗り切れるというのが著者達の思惑であるかもしれないが，高齢者の年金給付額の削減策の必要性や現実妥当性について言及がほしかったということである。

第4に，第6章に収められた高齢者の所得分配の章は，分析手法の手堅さに加えて，得られた結果は非常に有用であるし，政策提言に関しても同感するところが多い。現代の日本では所得分配の悪化を必要悪とする考え方が支配的であるが，本書では一部の高齢者が貧困状態にあることが統計として客観的に示されており，その事実を憂えている。しかも望ましい政策まで第7章で提唱しているのは心強いし，多くの点で賛成である。

特に，高齢単身女性世帯に分類される75歳以上の女性の約8割が，第1分位の低所得階級にいることが具体的に示されていることに価値がある。これら女性の大多数は夫を先に失った人であろうし，夫の勤労所得は当然ないし，本人の遺族年金だけが主たる所得の源泉であることが数字で示されている。

しかも，統計を細かく検討して，これら高齢単身女性が貧困層にグループ分けされる可能性が高いことが具体的に示されている。いわば日本の貧困層を代表しているのは，高齢単身女性といっても過言ではないが，それを厳格に示したのは本書が初めてではないか。その意味で価値は非常に高いが，政策措置についてはそれほど具体的に提示されていないのが残念である。

高齢者の低所得を改善する必要性のあること，しかもかなり少ない移転所得（すなわち税制や社会保障制度による移転）が原因としており，年金の最低給付水準のアップが主張されている点は評

者も賛成である。しかし，年金給付のうち最低部分のアップよりも，生活保護制度をもっと活用する策の方がベターではないだろうか。なぜならば，年金給付の最低部分のアップを貧困の高齢単身者だけに限定すると，他の高齢者の給付額を削減せねばならず，これらの人の反発を招きかねないからである。生活保護制度という年金制度とは別枠の財源から，高齢単身女性の生活苦を克服する政策を採用した方が良いと思われる。

ついでながら，高齢単身女性は介護保険の給付を受けている可能性も高く，生活保護制度ではなく介護保険制度における給付額の充実も一つの代替案である。本書では介護保険制度への言及がさほどないのが残念であるが，介護保険制度までを分析の対象とするには別の書物が必要である，と著者からお叱りを受けるかもしれない。

これも「ないものねだり」かもしれないが，高齢者の貧困ラインが全人口の中位可処分所得の 50 %として計算してよいのか，という点がある。高齢者はそれほどの消費額を必要としない世代なので，高齢者の生活状況を調査した上で，貧困ラインの所得はいくらの額であるかということを確定するアプローチも必要ではないか，ということである。このアプローチから高齢者の貧困を評価すれば，実態は貧困者の数が少し減少する可能性がある。しかし，これはこれからの研究者の課題であろう。

第 5 に，第 7 章の政策の章に関して，高齢者の就業を促進するために人的資本といった訓練が必要と主張している。その精神には異論はないが，数年後に完全引退する人に対して，誰が訓練投資をすべきかということに関して，明確に読み取れなかった。企業は訓練費用を回収できないので乗り気ではないだろうから，公共部門に期待するしかないのだろうか。それとも人々が現役のときに自分の費用で老後に備えて訓練しておくように，と言っているふしもある。どのシナリオがもっとも望ましいかの言及がほしかった。

ついでながら，223 ページに日本では能力・成果主義的な雇用制度の改革が進行中と書かれているが，一方でそれが失敗に終わったとされる企業もいくつかみられるようになった。評者は産業や職業によって能力・実績主義がうまく進行するところとそうでないところがあるとみているが，進行しない産業や職業で定年廃止がうまく実行されるかどうか知りたいところである。

本書の最後（235 ページ）に，「日本の社会には人を大切に育てる，仕事を大事にする，あるいは平等を尊ぶという伝統がある」というご両人の価値観が示されている。高齢者の就業問題や所得分配を語るときに，この精神を尊重することは重要と主張しており，賛意を表してコメントを終了したい。

橘木　俊詔
（京都大学経済学部教授）